

部局名	都市整備部	所属名	都市計画課	所属長名	藤井 信三	電 話	483-1151 内線3510
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3338		事務事業名称	街路建設事業					短縮コード	経常		臨時	3338
予算区分	会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	03	街路事業費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		都市計画法						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
都市計画法に基づき、健全な都市生活と機能的な都市活動を図るため、昭和38年12月に都市計画道路11路線を計画決定し、その後、社会情勢の変化に伴う道路ネットワーク形成の見直しにより、現在では33路線・総延長73,930mを都市計画決定している。 幹線道路の整備は、交通環境や生活環境等を総合的に勘案し、その緊急性や必要性に応じて、昭和38年度から事業化し幹線道路の整備を推進してきており、平成22年度末での整備率は 50.0%で、このうち4路線・6工区を街路建設事業として施行中である。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	04	快適生活空間都市をめざして					
・人口及び、交通量の増加など、自然的社会環境が変化している。 ・事業費の財源確保の困難など、社会経済状況が変化している。 ・地域住民の要望や地権者の理解など、市民意識が変化している。						大項目（節）	02	道路					
						中 項 目	02	市道					
						小項目（施策）	01	都市計画道路の整備					
						細 項 目	01	幹線道路の整備					
02	自転車・歩行者道路の整備												
実施計画の計画事業	4205	都市計画道路3・4・12号八千代台南勝田台線整備事業											
	4208	都市計画道路8・7・2号西八千代向山線整備事業(その1+そ											
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	地権者（関係権利者） 道路用地 道路築造						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成22年度に実際に行ったこと： 用地交渉 道路用地の取得 工事（設計）						
	※平成23年度に計画していること： 用地交渉 道路用地の取得 工事（設計）						
意図 （何を狙っているのか）	道路用地の確保 地権者等の理解と協力の促進 道路整備の促進						
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外						
区 分			単位	21年度	22年度		23年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	残り地権者（関係権利者）	人	60	52	56	46
	指標2	要取得面積	m ²	4,272	2,497	3,874	2,490
	指標3	工事（設計）延長	m	210	210	164	50
活動指標	指標1	用地交渉件数	件	23	27	28	28
	指標2	用地交渉回数	回	117	123	85	128
	指標3	工事打合せ・現場出勤回数	回	51	53	83	103
成果指標	指標1	用地取得件数	件	5	8	4	10
	指標2	取得面積	m ²	1,233	1,778	398	1,384
	指標3	工事完了延長	m	210	210	164	50
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	3338	事務事業名称	街路建設事業				所属名	都市計画課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			この事業で大きな比重を占める道路用地の取得に当たっては、地権者の同意が必要なため今後も継続して交渉に当たる。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			現状のまま継続する。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
・計画道路の早期着工 ・地権者からの早期買収の要望 ・事業区間の早期整備									

所属長コメント	街路事業は都市基盤の最重要課題であり、安全で快適な道路網整備のため、今後も早期の推進を図る。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									